「インクルーシブ教育研究部会」(部会長・堀智晴理事、副部会長・一木玲子理事)が4月17, 18日に大阪市で「**障害者の自立と完全参加を目指す大阪連絡会」(**障大連)の協力のもとに開催 した学習会「インクルーシブ教育への制度的転換と実践的課題」に参加した。

参加者は写真でも分る通り、会場が一杯になるほどであった。本学会からは、堀、一木理事以外に、嶺井会長、国祐副会長、田口理事が参加し、議論に参加した。

学習会は堀理事の進行で、(1)「障がい者制度改革本部」の動向と文部省の「特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議」審議経過報告の分析、(2) インクルーシブ教育への制度転換への具体的提案、を柱として行われた。

- (1) に関しては、これから行われる関係団体や文部科学省ヒアリング、さらには障がい者制度改革本部に置かれることになる教育部会の構成が山場になるので、さまざまな働きかけが必要になることが明らかにされた。また、審議経過報告は結論を制度改革本部に預けることになっているが、インクルーシブ教育をすすめる上でも検討をしておくべき課題を提起しているのでそれに対する具体案をつめておく必要がることが確認された。
- (2) については、大阪でのこれまでの様々な取り組みを踏まえた提案をすべきという 点では意思一致をみたが、たとえば学校教育法の改正方向、支援教室の在り方、高校入学など具体 的な制度設計や工程表作成にむけては今後詰めることになった。

議論を聞きながら、公教育計画学会としては、早急にたたき台を作って、議論を深め、 具体案にまとめる必要性を感じていた。大きな問題は、すでに現場に浸透し、分離教育を一層すす めている特別支援教育という現実を踏まえた上での制度改革案づくりである。

5月22、23日に専修大学神田校舎を会場にして開催される第二回大会での議論の深まりを期待したい。

